

2022年度一般会計予算 意見

賛成の立場で意見を申し述べます。

予算書からは見えない、あるいは読み解きにくいものの中にこそ、大切なものがあるのではないか、そのような視点から、大きく3点意見します。

1点目、消えてしまった「学校給食安心確保事業経費」について。

これは教育費にあった、福島原発事故以降、日野市が独自に行っていた給食の放射性物質検査費用で、今年度をもって終了するというものです。

論点は3つ。1つめは説明がなかったこと。質問がなければ説明しないという姿勢は改めていただきたいです。市としてはそれなりの理由があって辞めるのでしょうから、きちんと説明責任を果たすことが大切です。

2つめは決定プロセスに当事者不在であったこと。ここで言えば情報をみていた保護者です。庁内でいくら会議をしても、それは市の都合に過ぎません。

3つめは、何のためにそれを行っていたのかの本質的な意義について。健康定期検診で異常なしが続くからといって、無駄だと止めるのでしょうか。続けることでこそ変化を見逃しません。

日野ネットは頻度を落としても継続を求めることを改めて表明します。

2点目は、公共施設の電気の切り替えについてです。新年度より1から 32 施設に再生可能エネルギー由来の電気に切り替えることは高く評価します。ただ電気代は各費目に振り分けられているため、見えづらい。何のためにそうしたのか、市民に説明することで、日野市の本気度が伝わります。

今まであった事業をなくすことや、逆に経費が増すこと、公共施設の再編、あるいは歳入で情報開示を求めた周辺環境整備基金の使われ方など、説明しづらいものかもしれません。しかし信頼は、徹底した情報開示から、それを示す姿勢から、真摯な説明からこそ生まれると考えます。これが3点目、最も言いたいことです。

いま、過去におきたことや解釈をめぐる違法判決等により、日野市の市政への信頼は残念ながら焼野原状態です。しかし、そこから新芽が芽吹いているのも見逃しません。

例えば、空き家事業と居場所事業の掛け合わせに代表される「政策課題連携枠」のような新たな試み。あるいは所信表明にあった気候変動市民会議は予算ゼロのため予算書には載っていませんが、このような事業を通して、公共施設でペットボトルは販売しないことへの市民の理解も深まります。そして日野市核兵器廃絶・平和都市宣言の再宣言。今こそ求められる事業です。

地球と平和と市民を本気で守る。日野市のこれからの期待を寄せ、意見とします。